

平成30年度 行政評価表:伊万里暮らし応援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H29年度			H30年度			指標名等			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R2年度予算要求の方向性	所属長評価		
施策体系外	移住・定住促進事業	本市の人口は、今後も減少し続けると推測されており、その要因でもある若者の突出した転出超過を是正することが大変重要である。そこで若者世代の転入を促すため、移住・定住相談窓口の設置やプロモーション活動、移住促進奨励金などの本市への移住や定住を促進するための事業を実施する。	移住相談ケース数	人	100	154	154%	100	120	120%	移住者数	人	30	80	267%	30	85	283%	20,076	24,351	24,198	中	移住相談は増加傾向にあり、今後移住希望者と仕事や住まいをマッチングするなど、相談業務の充実を図ることで成果を高める余地はある。	なし	他自治体との差別化を図るためにも、移住促進奨励金については、一定額の予算化が必要。	拡大	移住相談やプロモーション活動、奨励金事業などを継続しながら、子育て世代の移住促進を図っていく必要がある。	移住希望者が増加しており、移住促進奨励金の予算枠を増額する必要がある。その他の経費について例年並み。	拡大	移住相談の増加や国、県の動向、他自治体との競争関係、事業の投資効果の観点から、今後も維持、拡大の必要がある。	
施策体系外	移住体験事業	移住希望者に対し、伊万里市の風土及び日常生活を体感できる場を提供することで、本市への移住を促進する。	周知件数	回	9	10	111%	8	9	113%	移住体験住宅利用件数	世帯	12	7	58%	12	8	67%	957	975	856	なし	即効性のある効果が見込まれないため、R1より事業廃止	なし	R1より事業廃止	廃止	R1より事業廃止	R1より事業廃止	廃止	効果が薄く、R1より事業廃止	
施策体系外	地域おこし協力隊事業	人口減少や高齢化が進む本市において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住や定着を図ることにより、地域の維持・強化に資するため、地域おこし協力隊事業を実施する。	募集相談会の周知件数	回	8	10	125%	8	1	13%	採用数	人	2	1	50%	1	1	100%	7554	13201	12839	中	定住・定着には、隊員自身の決断が必要であり、定職及び生活面のサポートを継続して行っていく必要がある。	なし	地域おこし協力隊員の活動及び定住・定着に必要な経費であり、コストの削減の余地はない。	縮小	地域おこし協力隊員は3年間の任期であり、高額な経費を要することから、当初の4名体制を見直し1名体制に移行する。	H30採用隊員の活動に伴う経費と新たに定住に必要な経費として定住準備金(100万円×2人)を要求する。	縮小	隊員の活動を有意義にし、任期満了後の地元起業につなげるため、募集にあたっては、受け入れる側の目的を明確にした上で、具体的な隊員の活動内容に応じた受け皿体制を整えておく必要がある。この整理ができた段階で、隊員受け入れについて順次検討を進める。	
子育て支援の充実	婚活推進事業	未婚化・晩婚化により、少子化が進み、人口減少による地域活力の低下が懸念される。少子化対策・定住促進・地域活力の向上を図るため、結婚活動を支援する事業を行う。	イベント回数	回	12	12	100%	12	12	100%	引合せ回数	回	24	22	92%	24	8	33%	1876	1879	1878	高	相談やイベントなど事業の魅力を高め、登録者を増やすとともに、県や他市、事業者との連携を深め、出会いの場を増やすことで成果を高める余地はある。	なし	参加者に負担を求めるなど、事業費の節減努力を重ねてきており、これ以上のコスト削減は困難である。	維持	婚活に関する相談業務や出会いの場の提供を継続しながら、婚活サポーターや地域及び企業、団体等と連携し事業を行っていく必要がある。	市内での婚活事業の実施は少ないため、今年度並みの予算を維持したい。	維持	市婚活応援推進協議会の各団体、企業や婚活サポーターとの連携を強化し、イベント要領の工夫を行うとに加え、地域づくりの観点からも各地区(町)との取り組み連携を強化する必要がある。	